

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

日時	令和 7 年 11 月 13 日（木） 10 時 00 分～11 時 45 分		
場所	宜野湾市役所 2 階 庁議室		
議事骨子	1. 開会 2. 議事 （1）第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 6 年度）の実績報告について（資料 1、2、3、4） 3. 事務連絡 4. 閉会		
会議資料	資料 1：宜野湾市の「総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要等 資料 2：第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 6 年度）の実績報告について 資料 3：宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和 6 年度効果検証シート一覧 資料 4：第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 参考資料 1：宜野湾市振興計画審議会委員名簿		
委員出席者 （敬称略）	所属		氏名
	出席	琉球大学国際地域創造学部 教授（経済学）	瀬口 浩一
	-	沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科教授	岩田 直子
	-	琉球大学 グローバル教育支援機構保健管理部門教授	崎間 敦
	出席 （WEB）	琉球大学 工学部 工学科 社会基盤デザインコース 准教授	神谷 大介
	-	宜野湾市商工会理事	吉田 英子
	-	宜野湾市観光振興協会会長	高里 健作
	出席	宜野湾市認可保育園長会	仲村 由香
	出席	宜野湾市自治会長会選任 大謝名区自治会長	眞志喜 初枝
	出席	宜野湾市社会福祉協議会事務局長	仲村渠 満
	出席	一般公募枠	坂田 安佐子
	出席	宜野湾市教育委員	大川 実
	出席	特定医療法人 アガペ会 理事長	涌波 淳子
	-	アイパブリッシング株式会社 代表取締役	福島 健一郎
	出席	沖縄振興開発金融公庫	宮里 一弘
	出席	日本労働組合総連合会沖縄県連合会連合 沖縄中部地域協議会 議長	宇根 信明
	出席	FM ぎのわん 代表取締役	佐藤 麻奈
	出席 （WEB）	うむやす法律会計事務所 弁護士	野崎 聖子
	出席	宜野湾市企画部長	坂場 純平
事務局	【宜野湾市企画部企画政策課】玉元次長、小橋川主幹、佐喜眞係長、平良主査、岡本主任主事		

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

1. 開会（会議成立を確認）

2. 議事

- (1) 第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 6 年度）の実績報告について
（資料 1、2、3、4）

発言者	内容
委員	第二期総合戦略の最終年度の報告とのことだが、既に第三期総合戦略が始まっている中で、今回の質疑はどのような位置づけか。第二期はここで一区切りとなり、第三期は別計画として扱う理解でよいか確認したい。
事務局	本日の報告は第二期総合戦略の令和 6 年度実績報告であり、第三期総合戦略は今年度から既にスタートしている。本日いただいた意見・指摘は担当課にフィードバックし、第三期以降の事業改善に反映していく。
委員	第三期総合戦略で追加・変更された施策、または新たな課題や気づきが表示されれば、議論が深まり意見が出しやすくなると考える。
事務局	第三期総合戦略は、人口減少は避けられないものとして人口目標を設けず、新たに地域ビジョンを設定したことが特徴である。本市は比較的年少人口や生産年齢人口が多い状況を踏まえ、子育て支援・教育環境の充実と沖縄健康医療拠点のまちづくりを将来の方向性としている。特に基本目標 1 では、認定こども園移行による待機児童解消の取組や、こどもの貧困対策としての学習・就労支援、こどもの居場所づくりを強化していることなどが、重要なポイントとなっている。
委員	<p>空き店舗活用事業については、目標は達成しているものの、依然として空き店舗が多い現状を踏まえ、放課後児童クラブや高齢者の居場所づくり等への活用を検討すべき。特に、高齢者の糖尿病予防事業については、支援が継続しにくい課題があることから、空き店舗を活用した継続的な健康づくりの拠点整備が望ましい。</p> <p>また、評価「1」とされた項目については、今後の改善策を検討すべき。おたふく風邪予防接種については、重要性を踏まえ、周知及び理解促進の強化が必要である。</p>
事務局	<p>空き店舗活用事業は、令和 7 年度から「空き物件活用事業」にリニューアルし、家賃補助上限（月額 5 万円→30 万円）やリフォーム補助（60 万円→100 万円）を拡充した。今後は、事業者支援などの可能性についても検討していきたい。</p> <p>評価が「1」となった項目については、インキュベーションオフィスを活用した創業件数が 0 件であったことによるものである。創業者は自ら情報収集を行う傾向が強く、相談窓口の利用に至らないケースが多いことから、今後はニーズ把握を行うとともに、中小企業診断士等を配置するなど、専門的助言体制の構築を検討し、次年度以降の改善につなげる方針である。</p> <p>おたふく風邪予防接種については、目標未達成であった。要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、予防接種全般の受診率が低下したこと、任意接種であるため個別通知を行っていないこと、接種可能な医療機関が限定されていることが挙げられる。今後は、チラシや SNS 等を活用した周知強化により、受診率向上を図る予定である。</p>

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	<p>KPI 達成率が約 4 割である点について、達成率の高低のみで評価すべきではなく、目標設定の妥当性が重要である。その上で、各部署が達成状況をどのように振り返っているのか確認したい。</p> <p>また、創業支援に関しては、商工会や金融機関、市の窓口など複数の相談先がある中で、インキュベーション施設内にワンストップ相談窓口を設置した判断が、市民ニーズを十分に踏まえたものだったのか。</p> <p>今後の KPI 設定においては、市民ニーズの反映と政策的誘導の両面から検討する必要がある。</p>
事務局	<p>KPI の達成状況は全体として 4 割未満であり、指標設定自体にも多くの課題があった。インキュベーションオフィスの創業件数についても、目標設定の妥当性に課題があったとし、現在、各担当課へ順次フィードバックを行っている。</p> <p>第 3 期総合戦略の策定に当たっては、定量的に把握可能で進捗管理ができ、改善取組の効果が直接反映される指標とする方針で見直しを行った結果、個別施設の創業件数ではなく、商工会等を含むワンストップ相談窓口全体を通じた創業件数を指標とすることとした。</p> <p>今後は、インキュベーションオフィスの利用実態やニーズについて、担当課と情報共有しながら精査していく方針である。</p>
委員	<p>情報通信関連産業については、ベイサイド情報センター入居事業者に限らず、業界全体の振興に取り組む自治体の先行事例を参考にしつつ、本市としての施策の方向性を整理すべきではないか。特に、宜野湾市は都市型地域であることから、都市型環境に適した産業振興の在り方を明確にすることで、今後の調査やヒアリングの視点が整理できるのではないかと。</p> <p>観光・産業分野については、イベント中心の施策に偏っている印象がある一方、歴史・文化・人材・技術など多様な地域資源を観光資源として活用の検討が必要ではないか。あわせて、既存の歴史・文化等の情報資産を整理し、オープンデータ化することで、市民や事業者が活用しやすい環境を整え、地域資源の掘り起こしやブランド化につなげる視点が重要である。</p>
事務局	<p>ベイサイド情報センターへの入居の需要はあるものの、入居期間（5 年）終了後の市内での受け皿が不足している。スタートアップ誘致だけでなく、成長段階に入った企業が市内に定着できるオフィス環境等の整備が今後の検討課題である。</p> <p>市の観光・産業施策及びオープンデータ化について、担当課に確認の上、回答する。</p>
委員	<p>成長企業の受け皿として、空き店舗等の活用も検討できるのではないかと。集合住宅では通信環境の制約が生じやすい一方、独立した建物である空き店舗等であれば高速通信環境を確保しやすく、情報通信関連産業の事業者にとって適した立地となる可能性があるのではないかと。</p>
委員	<p>北部地域や離島地域では居住先不足を背景に空き家活用が進められているが、宜野湾市は都市型であり居住用物件は比較的充足していることから、空き店舗を貸事務所として活用していく方が適しているのではないかと。</p>

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	<p>本市の空き店舗・空き物件活用事業については、令和 6 年度までは空き店舗を対象とした家賃補助制度として運用していたが、令和 7 年度からは「空き物件活用事業」として制度を拡充した。改正後は、賃借料補助について月額上限 30 万円・2 分の 1 補助とし、リフォーム補助についても上限 100 万円・2 分の 1 補助へと拡充している。今後は、改正後の制度を活用しつつ、委員からの提言を踏まえた事業者支援の可能性についても検討していく。</p>
委員	<p>基本目標③の共通待機児童数が未達成である点は理解できるが、放課後等デイサービスについては「利用児童数」が指標となっており、目標値 760 人の設定根拠が不明であるとの意見があった。発達支援を必要とする児童数を想定したものなのか、数値算出の考え方が分からない。</p> <p>また、現場では常に定員満員で受入れが困難な状況であるにもかかわらず、未達成評価となっている理由が分かりにくい。さらに、目標値の設定について、障害のある児童が多い方が良くと受け取られかねない点にも疑問を感じる。</p>
事務局	<p>令和元年度の現状値 430 人と直近 3 年間の伸び率の平均から令和 6 年度の想定利用者数を試算し、約 752 人を目標値とした。サービスの周知が進むことにより、事業所数が増加し、サービスを必要とする児童が適切に利用できる状態を目指す目標となっている。</p>
委員	<p>私から 3 点お伺いしたいことがある。</p> <p>総合戦略の指標記載について、延べ数と実数の区別が不明確な箇所があり、数値計上時には必ず明記する形に統一すべきではないか。</p> <p>また、「産業高度化・事業革新促進地域制度の活用事業数」について、8 件から 15 件への増加目標が実態に即しているのか疑問があり、目標設定の妥当性について確認したい。</p> <p>図書館の利用者数についても、延べ数か実数かの明示が必要であるほか、市内・市外利用者別に把握することで、将来的な図書館整備の検討材料になるのではないか。</p> <p>以上 3 点についてお伺いしたい。</p>
事務局	<p>1 点目の KPI が「延べ数」か「実数」か分かりにくい点については、指摘のとおり分かりづらい部分があるとの認識であり、今後は資料の作成方法や表記、説明の仕方を工夫し、より分かりやすくなるよう改善を図る。</p> <p>2 点目の情報通信関連産業振興地域等における事業所数と用地確保については、新たに誘致可能な用地が十分ではないとの認識である。産業振興上重要な分野であるが、拠点整備に向けた用地確保については引き続き検討課題である。</p> <p>3 点目の市民図書館利用者数については、現在は延べ利用者数で計上しているが、市内・市外別の内訳については確認が必要であり、後日図書館へ確認の上、情報共有する。</p>

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	<p>図書館の利用者数は、同一利用者が複数回利用した場合も都度カウントされるため、真の利用ニーズを把握しにくい。単に利用回数を増やす目的であれば現行指標でもよいが、図書館の将来像を検討する上では不十分である。</p> <p>今後は、延べ数ではなく実数として「何人の利用者が利用したのか」を把握する指標への見直しや、市内・市外利用者別の把握が必要ではないか。市外利用が多い場合には、広域的な図書館運営の可能性も検討できることから、現段階から必要な数値を把握しておくことが重要である。</p>
委員	<p>KPI については、アウトカムではなく、アウトプット指標がほとんどあり、設定の背景や目的、測定したい成果のロジックが分かりにくい。図書館利用者数についても、来館者数を測る意図なのか、内訳把握が目的なのか不明確であり、指標設定の考え方を明記すべき。</p> <p>農業分野については、農地不足の課題と新規就農者増加目標が併記されている点に矛盾を感じる。観光と連携した高付加価値化など、実態に即した目標設定が必要ではないか。</p> <p>待機児童数については、71 名から 35 名に減少した要因が示されておらず、背景によって評価が大きく異なるため、要因分析が重要である。</p> <p>子育て支援については、セーフティネット型施策が中心である一方、大学進学率向上など、子どもの可能性を引き上げる施策も検討すべき。</p>
事務局	<p>KPI の設定については、現行指標の多くがアウトプット指標にとどまり、アウトカム指標には至っていない。図書館については、目標設定の考え方や将来像についても、電子図書の普及状況等を踏まえ、現在検討段階である。</p> <p>農業分野については、本市の農地が限られている現状はあるが、市外に農地を持ちながら農業を営む市内在住者への支援も指標に含まれているため、担当課に確認して回答する。</p> <p>待機児童数については、分母や受入枠の詳細を即答できないため、担当課に確認し、後日回答する。</p> <p>子育て支援については、大学進学率向上など子どもを引き上げる施策の重要性も認識しており、英検受験支援や海外派遣事業などの取組を踏まえ、今後の計画策定や指標設定に反映させていく。</p>
委員	<p>KPI については、達成そのものが目的化しがちであるが、本来は実態に合わなければ適宜見直してよいものであり、「達成したかどうか」よりも、行政として何を目指すのかという根本的な目的や考え方を明確にすべき。</p> <p>また、農業に関する記述について、市外で農業を行う本市在住者への支援が主旨であるのであれば、「農地が少なく新規就農者の確保が困難」とする資料記載と整合しないため、施策内容と一致するよう文章表現を調整すべき。</p>
事務局	<p>新規就農者の件については、改めて担当課へ確認のうえ、後日あらためて回答させていただきたい。</p>

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	<p>自主防災組織については、各地域で設置は進んでいるものの、最近の津波避難訓練等を踏まえると、実際に十分機能しているのか疑問があるとの意見があった。設置後の育成や、行政との連携体制、災害時の具体的な役割分担について検証・整理していく必要がある。</p> <p>避難所については、暑さや居住環境の問題から、避難後に自宅へ戻る人が多いとの話があり、避難所環境の改善が必要ではないか。</p> <p>また、中学校等の避難拠点に想定以上の住民が避難する場合、自治会だけでは対応しきれない可能性があることから、自治会の役割の範囲や対応の在り方について整理が必要ではないか。</p>
事務局	<p>自主防災組織については、市内 23 自治会を単位に 23 組織が結成されているが、組織ごとに意識や体制に差がある。ご意見を担当課へ共有し、引き続き体制強化に取り組む。</p> <p>避難所環境については、小・中学校体育館が指定避難所となっており、今後、文部科学省補助金等を活用し、空調設備整備を進めていく。避難所の環境整備は重要課題であり、市として積極的に取り組む。</p>
委員	<p>避難時の市民の心構えについて、自助・共助・公助の役割分担を明確にし、市民へ周知する必要がある。避難所では、行政や自治会がすべて対応するものではなく、個人で準備すべきことについても理解を深めることが重要である。</p> <p>役割分担を明確にすることで、自治会や避難所運営側の負担軽減につながり、学校職員等の対応も円滑になることから、こうした考え方について市民への周知啓発を進めるべき。</p>
委員	<p>自主防災組織の支援は引き続き重要な取組であり、連合会的な組織の設置など横の連携強化により、地域間の防災力の差を縮小していく必要がある。</p> <p>来年度から地域防災計画の改定を予定しており、実際の避難行動の見直しも行う。また、福祉避難所機能を備えた拠点施設の整備を検討しており、訓練や実践的な防災学習の場として活用し、計画の実効性向上と訓練充実を図る。</p> <p>あわせて、避難所には全ての物資が揃うとは限らないことから、住民が日頃から必要物資を備え、自ら避難準備を行う重要性について、今後も周知啓発を進めていく。</p>
委員	<p>短期海外留学派遣に選抜された児童生徒について、選抜基準や選考方法がどのような仕組みになっているのか、また、学力の高い生徒が選ばれているのか。</p>
事務局	<p>中学校短期海外留学派遣事業については、ストーリーコンテスト入賞者を対象にアメリカへ派遣し、学習機会を提供している。また、英検受験料の補助も実施しているとのことである。</p> <p>あわせて、全体の底上げも重要であることから、各学校に学習支援員を配置し、児童生徒の学習支援体制を強化している。</p> <p>今後は、海外派遣事業や英検受験促進などの施策と、全体の底上げの両面から、教育の充実を図っていく。</p>

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	<p>親の就労支援について、4 名中 2 名が就職に至った点は評価できる一方、残る 2 名に対する今後の支援内容について整理が必要ではないか。</p> <p>乳幼児健診の受診率については、虐待防止等の観点からも目標は 100%を目指すべきではないか。</p> <p>特別支援員の配置に関する満足度については、現場負担が増大している中、単なる達成可否だけでなく、満足度の質的評価も指標として検討すべき。</p> <p>また、高校中退者への支援について、学び直しや就労につながる中間的な居場所の確保が不十分ではないかとの懸念が示され、不登校・引きこもり防止の観点からも、市として支援の在り方を検討すべき。</p>
事務局	<p>3 歳児健康診査の受診率については、虐待の早期発見・未然防止の観点から、目標値設定の見直しについて担当課へ共有する。また、令和 6 年 4 月にこども家庭センターを設置し、体制強化を進めている。</p> <p>特別支援教育支援員派遣事業の満足度については、保護者満足度が目標に届かなかった要因として、支援員の力量差が影響している。対応として、研修の充実や特別支援コーディネーター 2 名の配置により、支援体制の強化を図っている。</p> <p>高校中退者については、庁内プロジェクトチームや関係機関との協議会を設置し、情報共有と連携強化を進め、伴走型の就労支援を行っている。引きこもり支援についても、包括的支援体制のもとで取り組んでいる。</p>
委員	<p>海浜公園再整備に係るパーク PFI については、公園単体で検討するのではなく、周辺エリア全体を一体的に整備すべきではないか。隣接するマリナや県管理の緑地帯、宜野湾マリン支援センター周辺まで含めた面的な整備により、エリア全体の魅力向上や観光客誘客につながるのではないか。</p> <p>また、魅力度向上により、インキュベーション施設を退所後の企業の受け皿となるオフィス整備や企業集積の可能性も期待できるのではないか。さらに、美浜・アメリカンビレッジとは異なる新たな魅力を持つエリア形成を目指すべきであり、沖縄県と連携しながら広域的な視点で検討する必要がある。</p>
事務局	<p>海浜公園におけるパーク PFI については、公園単体での整備に限定するものではなく、別途、西海岸地域全体のグランドデザインを策定する方針である。</p> <p>現在、西海岸エリア全体のグランドデザインを今年度および次年度の 2 か年で構築する予定であり、その中で海浜公園を含む周辺エリアを俯瞰し、各エリアの役割分担や整備方針を整理した上で、面的な整備計画として取りまとめていく。</p>
委員	<p>見守り機能付き自動販売機について、実際に高齢者の見守りとしてどのように機能しているのか、その実態が把握できているのか。</p> <p>こども園に設置している見守り機器についても、反応時の通知や役所への連絡等の事例がこれまで確認されていないことから、単に設置台数が増えているという実績だけでなく、実際に見守りとして機能し、成果が出ているのかという実効性を確認したい。</p>

**令和 7 年度第 1 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	<p>見守り機能付き自動販売機の具体的な事例件数については、現時点で把握していない。一方で、本事業の効果として、搜索開始から発見までの時間や経緯を把握・分析できる点がメリットであり、得られた事例を今後の対策に活かすことに意義がある。</p> <p>また、こうした取組により本人や家族の安心感につながる効果もあるとされ、今後は事例件数や内容について担当課へ確認の上、整理していきたい。</p>
委員	<p>本事業は有効な取組であると評価する一方、現在設置している箇所における具体的な効果が明らかになれば、他地域への展開や推薦にもつながるのではないかと。そのためにも、事業の効果を適切に検証し、フィードバックできる仕組みを整えることが重要である。</p>

3. 事務連絡

4. 閉会